2026年９月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年５月15日

上 場 会 社 名　　ＢＣＣ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7376　　URL　https://www.e-bcc.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　ＣＥＯ　（氏名）　伊藤　一彦
問合せ先責任者　（役職名）　取締役副社長　ＣＦＯ　（氏名）　岡林　靖朗　　(TEL) 06-6208-5030
半期報告書提出予定日　　2026年５月15日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　個人・機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年10月１日～2026年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期中間期	923	―	△81	―	△90	―	△90	―
2025年９月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　2026年９月期中間期　△91百万円（　―%）　2025年９月期中間期　―百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2026年９月期中間期	△23.52	―
2025年９月期中間期	―	―

（注）１．2026年９月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率は記載しておりません。
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算出しております。
３．2026年９月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年９月期中間期	1,566	1,067	68.1
2025年９月期	―	―	―

（参考）自己資本　2026年９月期中間期　1,066百万円　2025年９月期　―百万円

（注）2026年９月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年９月期	―	0.00			
2026年９月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2026年９月期の連結業績予想（2025年10月１日～2026年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	―	△194	―	△185	―	△135	―	△33.51

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

２．2026年９月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

３．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。業績予想における１株当たり当期純利益は、分割後株式数を基準に算定しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：有

新規　2社（社名）グッドデジタル株式会社・ロボタスネット株式会社、　除外　0社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期中間期	4,259,220株	2025年９月期	3,359,220株
②　期末自己株式数	2026年９月期中間期	16,461株	2025年９月期	22,461株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年９月期中間期	3,867,264株	2025年９月期中間期	3,335,964株

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2025年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等） …… 11
（企業結合等関係） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果等を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外情勢の不安定化や地政学的リスクの高まり、為替相場の変動、物価上昇および原材料・エネルギー価格の高騰等の影響により、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、先行きにつきましては不透明な状況が継続しております。

当社事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やＤＸの進展により、主力事業のIT営業アウトソーシング事業における大手IT企業の人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、市場は概ね堅調に推移しております。また、介護業界においては慢性的な人手不足により現場の負担感が増す中で、介護現場でのＤＸ化への潜在的な需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、2025年９月11日開催の取締役会決議に基づき、子会社であるグッドデジタル株式会社に対し、2025年10月１日付で120,000千円の増資払込を完了いたしました。また、当社は、2025年９月11日開催の取締役会において、当社グループがＤＸＯ株式会社より、システムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、当契約に基づき2025年10月１日付で一部の事業の譲受を実行しました。残る一部手続きは2026年１月１日付で覚書を締結し、2026年１月及び２月に完了いたしました。これにより、従来、重要性が低いため連結範囲に含めていなかったグッドデジタル株式会社は、重要性が増したため、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、連結決算に移行いたしました。

また、当社は2025年８月20日開催の取締役会において、ロボタスネット株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月１日付で20,000千円の増資払込を完了いたしました。ロボタスネット株式会社は連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年12月31日としているため、当中間連結会計期間においては、2026年１月１日から2026年3月31日の３か月間を連結しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は923,143千円、営業損失は81,555千円、経常損失は90,330千円、親会社株主に帰属する中間純損失は90,949千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（IT営業アウトソーシング事業）

IT営業アウトソーシング事業につきましては、大手IT企業に対してIT営業に特化した営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「ＢＣＣ-LaPT（Lecture and practical training）プログラム（注１）」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスキリングに注力し、大口顧客、既存顧客への営業活動に加え、デジタルマーケティングを推進し、新規顧客の獲得にも注力することで、営業アウトソーシング事業の派遣及び業務委託の人員は174名となりました。

また、「ＢＣＣ-LaPTプログラム」を体系化し、IT未経験・営業未経験の人材をIT営業に育てることに特化したeラーニングサービス「LAPTRE（ラプトレ）」を提供しております。

中堅・中小企業のＤＸ推進を支援するソリューション事業につきましては、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてＢＭ Ｘ（注２）のサービスを拡大し、引き続き好調に推移しております。

エンジニアリング事業につきましては、グッドデジタル株式会社のシステム開発業務に加え、ＤＸＯ株式会社から譲り受けたシステムエンジニアリング事業を提供しました。

以上の結果、売上高は809,277千円、セグメント利益は75,225千円となりました。

（ヘルスケアビジネス事業）

ヘルスケアビジネス事業につきましては、ヘルスケア関連施設等の運営受託業務及びヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援事業では、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かし、自治体からの業務請負を継続して契約し、子会社のロボタスネット株式会社と連携しながら、介護施設への介護ロボット導入支援に注力しました。その一環として、当社が受託運営する「ＡＴＣエイジレスセンター」内に介護現場の生産性向上を目的としたワンストップ相談窓口として開設された「大阪府介護生産性向上支援センター（注３）」の運営に協力し、介護施設の入居者の行動や状態を非接触で検知し、異常時に職員へ通知することで、入居者の安全確保及び職員の

業務の効率化を支援するICT機器の「見守りセンサー」や「介護記録・業務支援システム」等の導入支援を提供しました。

また、新たに大阪府阪南市の「はんなん健康応援プラン推進事業業務」において、当社が受託事業者となり、2025年４月より業務を開始しております。

介護レクリエーションを通して、介護現場で高齢者を支える方々を支援する介護レクリエーション事業では、高齢者との接し方、高齢期に起こることなど、高齢者を支えていくために必要な知識を学ぶことができ、家族や地域の高齢者をサポートできる力を身につける「高齢者健幸サポーター」資格を創設し、提供しております。

以上の結果、売上高は105,667千円、セグメント損失は8,059千円となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年４月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre（注４）」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

また、当社のキャリアアップ支援事業が経済産業省の「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助事業「ＤＸ人材及びIT営業人材育成のためのリスキリング学習を通じたキャリアアップ支援事業」に採択され、主に20代～30代前半の接客・販売業などの異業種就労者を対象にしたIT営業職へのキャリア形成支援、リスキリング、転職支援サービス「Merry Mew（メリーミュー）（注５）」を提供しております。

以上の結果、売上高は10,199千円、セグメント損失は38,357千円となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高2,000千円を含んでおります。

（注）１．ＢＣＣ-LaPT（Lecture and practical training）プログラムとは、基礎教育（Lecture）だけではなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験（practical training）を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。

２．ＢＭ Ｘ（ビーエムクロス）とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、ＤＸ推進をサポートするサービスです。

３．大阪府介護生産性向上支援センターとは、介護現場の生産性向上や人材確保の取組みの推進を目的として、大阪府介護生産性向上総合相談センター事業共同企業体（構成員は株式会社ＮＴＴデータ経営研究所とアジア太平洋トレードセンター株式会社）が受託した大阪府の介護生産性向上総合相談センター事業です。

４．bizcre（ビズクリ）とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ（ビズクリクラウド）、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト（ビズクリナレッジ）、専門家によるアドバイス（ビズクリサポート）、中小企業診断士がスキルアップするためのeラーニング（ビズクリメソッド実践講座）を提供する複合サービスです。

５．Merry Mew（メリーミュー）とは、ITスキルを使って企業の課題を解決するITソリューションアドバイザーを20年以上自社で育ててきた当社が運用するキャリアスクール・コミュニティです。キャリアサポーターによるオンライン面談のなかで、キャリアパスの構築、最適な学習カリキュラムを構築し、独自のノウハウを詰め込んだ動画で、基礎的なビジネスマナーからIT業界のスキルを基礎から学ぶことができます。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、1,566,251千円となりました。

主な内訳は現金及び預金984,961千円、売掛金207,893千円、投資その他の資産133,276千円、無形固定資産129,864千円及び流動資産のその他64,904千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、499,244千円となりました。

主な内訳は未払金154,985千円、長期借入金138,122千円、流動負債のその他71,930千円及び１年内返済予定の長期借入金50,024千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、1,067,007千円となりました。

主な内訳は資本剰余金672,380千円、資本金468,405千円、利益剰余金△64,575千円及び自己株式△9,578千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、984,961千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、58,331千円となりました。これは主に、その他流動負債の増加額40,157千円、仕入債務の増加額14,795千円、助成金の受取額6,576千円、のれん償却額5,886千円、減価償却費3,875千円、その他の増加額2,248千円の資金の増加に対し、税金等調整前中間純損失の計上90,149千円、売上債権の増加額39,625千円、棚卸資産の増加額7,787千円、賞与引当金の減少額4,783千円、未払消費税等の減少額2,556千円の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、111,373千円となりました。これは主に事業譲受による支出95,883千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8,295千円、投資有価証券の取得による支出6,000千円の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、555,359千円となりました。これは株式の発行による収入586,178千円の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出25,219千円、支払手数料の支出5,600千円の資金の減少があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (2026年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	984,961
売掛金	207,893
棚卸資産	13,868
その他	64,904
流動資産合計	1,271,627
固定資産	
有形固定資産	31,482
無形固定資産	129,864
投資その他の資産	133,276
固定資産合計	294,624
資産合計	1,566,251
負債の部	
流動負債	
買掛金	26,539
賞与引当金	50,256
未払金	154,985
未払法人税等	5,678
１年内返済予定の長期借入金	50,024
その他	71,930
流動負債合計	359,414
固定負債	
長期借入金	138,122
退職給付に係る負債	1,708
固定負債合計	139,830
負債合計	499,244
純資産の部	
株主資本	
資本金	468,405
資本剰余金	672,380
利益剰余金	△64,575
自己株式	△9,578
株主資本合計	1,066,632
非支配株主持分	375
純資産合計	1,067,007
負債純資産合計	1,566,251

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
売上高	923,143
売上原価	623,079
売上総利益	300,064
販売費及び一般管理費	381,620
営業損失（△）	△81,555
営業外収益	
受取利息及び配当金	789
受取補償金	600
投資事業組合運用益	439
その他	8
営業外収益合計	1,837
営業外費用	
支払利息	1,354
株式交付費	3,621
支払手数料	5,600
その他	36
営業外費用合計	10,613
経常損失（△）	△90,330
特別利益	
固定資産売却益	181
特別利益合計	181
税金等調整前中間純損失（△）	△90,149
法人税等	915
中間純損失（△）	△91,064
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△115
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△90,949

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
中間純損失（△）	△91,064
中間包括利益	△91,064
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△90,949
非支配株主に係る中間包括利益	△115

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△90,149
減価償却費	3,875
のれん償却額	5,886
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,783
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23
受取利息及び受取配当金	△789
支払利息	1,354
株式交付費	3,621
支払手数料	5,600
有形固定資産除売却損益（△は益）	△181
売上債権の増減額（△は増加）	△39,625
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,787
前払費用の増減額（△は増加）	753
仕入債務の増減額（△は減少）	14,795
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,556
投資事業組合運用損益（△は益）	△439
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,158
その他の流動負債の増減額（△は減少）	40,157
その他	2,248
小計	△65,882
利息及び配当金の受取額	789
利息の支払額	△1,351
助成金の受取額	6,576
法人税等の支払額	△496
法人税等の還付額	2,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,136
有形固定資産の売却による収入	181
無形固定資産の取得による支出	△259
投資有価証券の取得による支出	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,295
事業譲受による支出	△95,883
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,219
株式の発行による収入	586,178
支払手数料の支出	△5,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,359
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	385,653
現金及び現金同等物の期首残高	599,155
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152
現金及び現金同等物の中間期末残高	984,961

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社グループの税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年12月15日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ294,900千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が468,405千円、資本剰余金が672,380千円となっております。

（追加情報）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社グループは、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

① 連結子会社の数　　２社

② 連結子会社の名称　　グッドデジタル株式会社
　　ロボタスネット株式会社

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

① 非連結子会社の数　　１社

② 非連結子会社の名称　　一般社団法人日本アクティブコミュニティ協会

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称　　一般社団法人日本アクティブコミュニティ協会

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

グッドデジタル株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

ロボタスネット株式会社の決算日は４月30日であり、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

なお、当中間連結会計期間において新たに連結子会社となったロボタスネット株式会社は、みなし取得日を2025年12月31日としていることから、当中間連結会計期間においては、2026年１月１日から2026年３月31日の３か月間を連結しております。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年１月７日開催の臨時取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行

うことを決議いたしました。

１．株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

２．株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年３月31日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき３株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,419,740株
② 今回の株式分割により増加する株式数	2,839,480株
③ 株式分割後の発行済株式総数	4,259,220株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	10,332,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年３月16日
基準日	2026年３月31日
効力発生日	2026年４月１日

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が2026年９月期の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2025年10月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり中間純損失（△）	△23円52銭

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

３．株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年４月１日をもって、当社定款第５条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、 3,444,000株とする。	（発行可能株式総数） 第５条　当会社の発行可能株式総数は、 10,332,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日　　2026年４月１日

４．その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 当社取締役（社外取締役を除く。）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整 新株予約権の行使価額の調整

2022年12月23日開催の当社第９回定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度に割り当てる譲渡制限付株式の総数6,000株を上限とし、株式分割が行われた場合には当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整できることをご承認いただいております。

これに基づき、2026年４月１日より、譲渡制限付株式の総数の上限を18,000株といたしました。

(3) 新株予約権の行使価額等の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の１株当たり行使価額を2026年４月１日以降、以下の

とおり調整いたしました。

また、行使されていない新株予約権１個あたりの目的である株式の数は、60株から180株に調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第１回新株予約権	2016年９月27日	667円	223円
第２回新株予約権	2017年９月19日	667円	223円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当中間連結会計期間(自　2025年10月１日　至　2026年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	IT営業アウトソーシング事業	ヘルスケアビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング事業	564,430	－	－	564,430	－	564,430
ソリューション事業	116,904	－	－	116,904	－	116,904
エンジニアリング事業	127,941	－	－	127,941	－	127,941
ヘルスケア支援事業	－	93,956	－	93,956	－	93,956
介護レクリエーション事業	－	11,710	－	11,710	－	11,710
その他	－	－	8,199	8,199	－	8,199
顧客との契約から生じる収益	809,277	105,667	8,199	923,143	－	923,143
外部顧客への売上高	809,277	105,667	8,199	923,143	－	923,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	2,000	2,000	△2,000	－
計	809,277	105,667	10,199	925,143	△2,000	923,143
セグメント利益又は損失(△)	75,225	△8,059	△38,357	28,809	△110,365	△81,555

(注)１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,365千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が112,365千円、セグメント間取引消去が△2,000千円含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「IT営業アウトソーシング事業」セグメントにおいて、ＤＸＯ株式会社のシステムエンジニアリングサービス事業を譲受けております。また、グッドデジタル株式会社について重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象により、113,064千円ののれんが発生しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、

暫定的に配分された金額であります。

「ヘルスケアビジネス事業」セグメントにおいて、ロボタスネット株式会社の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象により10,189千円ののれんが発生しております。

（企業結合等関係）

（事業譲受）

当社は、2025年９月11日開催の取締役会において、ＤＸＯ株式会社より、同社が営むシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき2025年10月１日付で一部の事業の譲受を実行しました。残る一部手続きは2026年１月１日付で覚書を締結し、2026年１月１日及び2026年２月１日付で完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称　ＤＸＯ株式会社

事業の内容　介護事業所向け事務アウトソーシングの提供
営業支援動画システムサービスの提供
システムエンジニアリングサービスの提供
その他上記関連サービスの提供

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創業以来多くのIT企業が抱える「営業人材の不足」という課題に対し、ポテンシャルある未経験者を育成し、数多くの大手IT企業に派遣をするIT営業アウトソーシング事業を運営し、「ヒトが活きるBusiness Creativeを」というコーポレートメッセージを体現すべく企業価値の向上を図ってまいりました。株式上場後は、既存事業の拡大とともにM&Aを活用した新規事業開発を行っておりますが、AIを活用したシステム開発やＤＸ支援事業を手掛けており、ＤＸＯ株式会社が運営するシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることといたしました。

今回の譲り受けにより、「ヒトが活きる」という軸をさらに強化し、人の成長を核とした新たな事業を創造し続けることで、持続的な企業価値向上に努め、将来的な業績の向上、グループの事業拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年10月１日、2026年１月１日、2026年２月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 中間連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2025年10月１日から2026年３月31日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

2025年10月１日取得

取得の対価	現金	61,466千円
取得原価		61,466千円

2026年１月１日取得

取得の対価	現金	28,599千円
取得原価		28,599千円

2026年２月１日取得

取得の対価	現金	5,817千円
取得原価		5,817千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 1,102千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

2025年10月１日取得　62,945千円

2026年１月１日取得　30,037千円

2026年２月１日取得　 5,817千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生要因

主としてＤＸＯ株式会社のシステムエンジニアリングサービス事業を譲り受けることによって、当社グループの既存事業とのシナジー効果を期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

2025年10月１日取得

流動負債	1,020千円
固定負債	458千円
負債合計	1,478千円

2026年１月１日取得

流動負債	164千円
固定負債	1,274千円
負債合計	1,438千円

2026年２月１日取得

該当事項はありません。

(7) 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（株式取得による子会社化）

当社は、2025年８月20日開催の取締役会において、ロボタスネット株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同年同月27日付で投資契約を締結しており、当契約に基づき、2025年10月１日に株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　ロボタスネット株式会社

事業の内容　介護分野におけるデジタル化推進支援 介護施設向けコンサルティング（テクノロジー導入、生産性向上、業務改善支援）
転倒・腰痛予防を中心とした企業向け・一般向けセミナーの企画・開催
ヘルスケア関連機器の導入支援、販売（リハビリ機器、介護テクノロジー）
作業負荷軽減ツールの販売（アシストスーツ等）
安全衛生分野での実装支援（作業負荷軽減、作業効率化、転倒・腰痛予防対策）
企業向けコンサルティング（作業改善、安全衛生対策）
専門媒体の運営（アシストスーツの窓口、介護ＤＸナビ、転倒・腰痛対策.com）
広告掲載・情報発信による市場開拓支援

② 企業結合を行った主な理由

ロボタスネット株式会社が展開するＤＸ支援サービス事業と当社の既存事業とのシナジー効果による事業拡大を図るため。

③ 企業結合日

2025年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称
名称に変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率
95.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得するため。

(2) 中間連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
2026年１月１日から2026年３月31日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額
10,189千円

② 発生要因
主としてロボタスネット株式会社の株式を取得することによって、同社のＤＸ支援サービス事業と当社の既存事業とのシナジー効果を期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,501千円
固定資産	338千円
資産合計	12,840千円
流動負債	852千円
固定負債	1,686千円
負債合計	2,538千円
非支配株主持分	490千円